



**GX(グリーン・トランスフォーメーション)とは、
環境の視点を経営に統合し、
企業活動を通じて
持続可能な社会の実現に貢献すること**

CGO
深見 正仁

企業の持続可能性と人類社会の持続可能性

当社では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、GX(グリーン・トランスフォーメーション)が部品メーカーである当社グループにとって重要課題であるとの認識のもと、上席執行役員等からなるCarbon Neutral Steering Committeeを新設しました。チーフ・グリーン・オフィサー(CGO)はその委員長を務めます。

貝沼社長が「経営の本質はサステナビリティである」と申しているように、企業自身の持続可能性はもとより、企業活動が社会の持続可能性を高める方向に貢献する

ことが、回りまわって企業の持続可能性を高めます。

人類社会の持続可能な発展のために必要とされるカーボンニュートラルの実現は、既に世界的要請になりました。一企業としてもその要請に応えていくことが社会的責任であり、企業存続のための重要課題です。

今般、当社の経営戦略として、Eco/Efficiencyを加えたQCDESS™を掲げました。EcoとEconomyを対立させることなく、双方の効率性を高めることで人類社会に貢献する、これが当社の新たな経営戦略になります。

環境省、大学などから見つめ続けた地球環境

私は、1985年に環境庁に入庁以来約35年間、公務員や大学教員として環境問題に関わってきました。ちょうど入庁した頃から地球環境問題が社会的注目を浴びるようになり、気候変動問題がクローズアップされる一方、その対策は遅々として進まない状況に焦燥感を感じる時代が長く続きました。

2015年のパリ協定の成立には環境省をあげて歓呼し、その国会承認手続きに担当の大臣官房審議官として私自身も関わりました。しかし、時を同じくして米国の政権交代があり、以後4年間、気候変動政策は停滞しました。そして再び2020年から急速に世界の気候変動政策は進展しています。そして、それを社会で実行するのは、役所ではなく、民間企業であり、国民一人ひとりです。その時期において、民間企業の立場でカーボンニュートラルの実現に向けた仕事に携わることができるのは望外の幸せです。

環境省に長く在籍した後に民間企業の仕事が始まるのか、とのご疑問もあると思いますが、私自身は、旧経済企画庁経済研究所や経済産業省東北経済産業局に出向した経験もあり、環境と経済について深く考える機会を持つことができました。

また、公務生活の後半12年間のうち5年は、福島原発事故後の原子力規制や放射性物質汚染対策などを主に担当し、大きな過ちを犯した後に人々の信頼を回復することの難しさを実感しました。

残りの7年は、北海道大学・東北大学の公共政策大学院で学生を教える立場になり、公共政策という幅広い視野で環境、エネルギー、地域経済などを考え、SDGsをテーマとするワークショップ活動も実施しました。

こうした経験もいかながら、CGOとしての役割を果たしてまいります。

ミネベアミツミのカーボンニュートラルへの挑戦

さて、CGOの立場で当社の環境への取り組みを見てみますと、まず、当社自身の事業活動に伴い排出される温室効果ガス(GHG)をいかに削減していくか、という課題があります。当社のGHG排出量の約9割(P.53参照)は電気の使用に起因していますので、電源調達の方法を改める、あるいは再エネ発電施設を工場に整備することにより、大幅に排出量を削減できる可能性があります。

一方、当社の場合、海外に所在する工場が大半であること、精密部品メーカーとして製品の精度や信頼性を落とすことは絶対にあってはならないこと、といった対応の難しさはあります。しかし、当社自身のGHG排出を削減し、できるならばカーボンニュートラルを

実現することは、当社の製品を買ってくださる方々や投資家の要請でもあることを踏まえ、しっかりと社内でも対応を検討してまいります。

また当社は、日本政府が推進するJCM事業(Joint Crediting Mechanism)として、カンボジアにおいて無線ネットワークを活用した高効率LED街路灯の整備事業を実施しています。このようなカーボンプレジット創出事業をさらに推進し、クレジット活用によるGHG排出量の相殺という手法も使えます。クレジットの活用はカーボンニュートラル実現のための重要な手法であり、今後、日本政府もクレジット制度の充実を考えているようであり、政策動向も踏まえて今後の対応を検討してまいります。

「相合」による環境性能で持続可能な社会に貢献

もう一つの大事なことは、当社の製品が世界全体のカーボンニュートラルや持続可能な社会の形成、あるいはSDGsの達成に貢献することです。当社の製品は、超高精度のミニチュアベアリングをはじめとして省エネ性能に優れたものが多く、加えて小型、軽量、高耐久性などの性能を有しており、省資源にも貢献します。こうした製品の環境性能をきちんと定量化し、PRしていくことも重要な取り組みです。今回の統合報告書では、その一環として製品によるCO₂排出削減貢献量などを推計してみました(P.55参照)ので、ご覧いただければ幸いです。

環境性能が優れた製品を世界中に提供し、当社自身が排出するGHGをはるかに上回る排出削減量を実現すること、これを当社としての「ビヨンドゼロ」と定義しました。この取り組みをさらに進めるため、当社の今後の製品開発において、カーボンニュートラルや持続可能な社会への貢献を重要な視点の一つにしたいと思います。これこそが当社自身の持続可能性を高める道です。

この7月に政府のエネルギー基本計画と地球温暖化対策計画の素案が公表されていますが、そこでは、2030年に向けてエネルギー供給のみならずさまざまな産業活動、国民生活において大幅な変革が必要とさ

れています。しかもそれは2050年カーボンニュートラル実現に向けた一過程ですので、こうした大きな潮流を見据え、持続可能な社会が必要とする省エネ・省資源型の精密部品を「相合力」を発揮して開発、提供していくことが当社の重要な使命の一つだと考えます。

例えば、先にご紹介した高効率LED街路灯は地球温暖化対策計画素案において導入が推奨されている機器であり、さらにこれを再エネ供給システムと組み合わせれば、街路照明のカーボンニュートラルが実現できます。これは、ゼロカーボンシティ宣言をしている自治体には魅力的なシステムになりますし、街路灯に設置するセンサーを工夫すれば、無線ネットワークを介して豪雨災害の防災システムとして活用することができます。集中豪雨による被害の多発が懸念される現状、地球温暖化への適応にも貢献できる可能性があります。

当社の製品構成から考えると、こうしたIoT製品、電気自動車、ドローンなどへの精密部品提供が大きなビジネスチャンスであるとともに、持続可能な社会に貢献できる具体的な道筋になります。この辺になると私自身の能力は全く追いつきませんが、当社の優秀な技術陣のこれからの奮闘に期待したいと思います。